



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

(氏名) 大前 研一
(氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,214	19.9	252	24.3	264	22.0	191	58.0
27年3月期第3四半期	2,680	32.3	203	10.9	217	24.0	121	22.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 191百万円 (58.0%) 27年3月期第3四半期 121百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	15.92	15.75
27年3月期第3四半期	10.66	10.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
28年3月期第3四半期	7,155		4,338		60.6		309.30	
27年3月期	5,401		3,197		59.2		281.79	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,337百万円 27年3月期 3,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,496	19.5	321	18.0	311	10.3	205	△5.1	16.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年12月14日を払込期日とする公募増資により1,356,000株、平成28年1月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により229,800株の普通株式を発行しております。従って、1株当たり当期純利益につきましては、以上を含めた期中平均発行株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	14,025,800 株	27年3月期	12,669,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	576 株	27年3月期	1,326,576 株
----------	-------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	12,053,024 株	27年3月期3Q	11,392,374 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や欧州などの不安定な情勢により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンまでをカバーする教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）は、5周年を迎えた経営学部、10周年を迎えたBBT大学大学院において、いずれも本学の認知が定着し始めたことなどから、春期に引き続き、前期を上回る秋期学生が入学いたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、法人からの受注が堅調に推移するなど概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、教育プログラムの開発の充実にも努め、BBT大学大学院では、大学院本科への検討者等の事前学習、導入プログラムとして「ビジネス体系教室」（平成27年8月）を開発し、BBT大学経営学部では、海外大学などとの提携による共同授業・科目（「韓国比較文化論（韓国：東西大学／平成27年4月）」、「Entrepreneurship in Asia（フィリピン：パーペチュアル・ヘルプ大学／平成27年11月）」、「プロジェクトT（福岡県東峰村／平成27年10月）」）を開講するなどカリキュラム再編や見直しによる継続率の向上施策に取り組んでまいりました。「ブレイクスルートレーニング」につきましても新たなテーマ毎に順次開講いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズ（以下「AJIS」という。）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、国際バカロレア（IB）のディプロマプログラム（DP）、初等教育プログラム（PYP）の認証取得に続き、認定候補校となっている同スクールでの中等教育プログラム（MYP）ならびに連結子会社の現代幼児基礎教育開発㈱（以下「JCQ」という。）が運営する「JCQバイリンガル幼児園」での初等教育プログラム（PYP）の早期取得に向けた準備を進めるなどインターナショナルスクール事業の全拠点でのIB教育の導入に向けて取り組みました。

また、平成27年10月に、東京都港区麻布エリアにおいて、前身のJACインターナショナルスクールから通算50年以上の歴史をもち、1歳から6歳までを対象に英語によるグローバル教育に早くから取り組み、国内におけるインターナショナルスクールの最激戦区として知られる広尾・麻布地区において、屈指の知名度と実績を確立してきた「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱を子会社化いたしました。これにより、AJISの初等部教育との教育上、事業上の相乗効果を図るとともに、インターナショナルスクール事業の幼児教育の拠点は、合計4箇所となり、世界標準の幼児教育の提供体制・地域の拡大に取り組みました。

なお、前述の子会社につきましては、みなし取得日を平成27年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間において貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,214百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は252百万円（同24.3%増）、経常利益は264百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（同58.0%増）となり、売上高、各利益ともに第3四半期連結累計期間の業績としては、過去最高を更新いたしました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高2,051百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益は145百万円(同2.9%減)となりました。これは、BBT大学大学院が10周年、BBT大学経営学部が5周年を迎え、株式会社立大学及び大学院としての認知度向上に伴って、着実に在学生数及び受講科目数が増加したことにより増収となった一方で、10周年記念を活用した積極的な認知活動を行ったことから関連費用の発生でセグメント利益は前年を下回りました。また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて概ね前年同期を上回る水準で推移したこと、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したことも増収に寄与した要因であります。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は221百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益は93百万円(同3.5%増)となりました。BBT大学及びBBT大学大学院における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業又は修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したため増収増益となりました。

③ インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は941百万円(前年同四半期比60.6%増)、セグメント利益は109百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。第16期の第3四半期に子会社化した「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJISの経営改善効果、及び前第3四半期に子会社化した「JQCバイリンガル幼稚園」を運営するJQCの業績が期首から寄与したため、大幅に増収増益となりました。

(ご参考)

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア(IB)「中等教育プログラム」(MYP)の候補校(※)です。本校はIBワールドスクール(IB認証校)としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・インターナショナルスクールも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

JQCバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア(IB)「初等教育プログラム」(PYP)の候補校(※)です。本校はIBワールドスクール(IB認証校)としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。JQCバイリンガル幼稚園も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」(PYP)、「中等教育プログラム」(MYP)、「ディプロマプログラム」(DP)3つのプログラム(および「IBキャリア関連サーティフィケート」)を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。

IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト(<http://www.ibo.org>)をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、2,527百万円となりました。主な要因は、売掛金が94百万円減少したものの、現金及び預金が999百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し、4,616百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が783百万円及び有形固定資産が93百万円増加したことによるものであります。繰延資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、11百万円となりました。主な要因は、株式交付費が11百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,754百万円増加し、7,155百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、2,817百万円となりました。主な要因は、未払費用が124百万円及び長期借入金が75百万円減少したものの、短期借入金が800百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、4,338百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当62百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上191百万円、新株式の発行及び自己株式の処分による公募増資等に伴う資本金289百万円及び資本剰余金392百万円の増加並びに自己株式の処分329百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、平成27年10月23日に発表した「当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ」により取得する当該子会社の業績は、来期以降に本格的な当社グループ業績への寄与が見込まれております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、5,019千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	2,049,006
売掛金	224,991	130,764
仕掛品	155,363	158,447
貯蔵品	7,634	4,803
前払費用	69,228	67,560
繰延税金資産	54,592	72,102
その他	128,245	46,046
貸倒引当金	△67	△886
流動資産合計	1,689,037	2,527,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,848	1,460,856
減価償却累計額	△161,015	△225,086
建物及び構築物(純額)	1,270,832	1,235,770
機械装置及び運搬具	90,349	99,857
減価償却累計額	△75,986	△81,592
機械装置及び運搬具(純額)	14,363	18,264
工具、器具及び備品	445,720	478,722
減価償却累計額	△235,124	△279,563
工具、器具及び備品(純額)	210,595	199,159
土地	894,458	1,008,579
建設仮勘定	46,050	68,284
有形固定資産合計	2,436,300	2,530,057
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	166,476	169,009
ソフトウェア仮勘定	32,022	5,054
のれん	710,753	1,516,798
その他	57,907	60,201
無形固定資産合計	1,043,230	1,827,135
投資その他の資産		
投資有価証券	28,426	26,792
差入保証金	120,700	143,336
繰延税金資産	10,657	12,657
その他	78,416	81,959
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	233,128	259,673
固定資産合計	3,712,658	4,616,866
繰延資産	-	11,211
資産合計	5,401,696	7,155,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,154	1,492
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	176,518	101,055
未払費用	373,774	249,619
未払法人税等	45,209	34,470
前受金	1,111,833	1,188,217
奨学還付引当金	5,000	3,525
その他	17,956	45,048
流動負債合計	1,834,448	2,523,429
固定負債		
長期借入金	350,000	275,000
繰延税金負債	2,336	2,321
退職給付に係る負債	6,992	6,845
その他	10,576	9,461
固定負債合計	369,905	293,627
負債合計	2,204,354	2,817,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,767,370
資本剰余金	1,125,537	1,518,018
利益剰余金	923,227	1,052,748
自己株式	△329,827	△143
株主資本合計	3,196,462	4,337,993
新株予約権	779	771
非支配株主持分	99	99
純資産合計	3,197,341	4,338,864
負債純資産合計	5,401,696	7,155,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,680,184	3,214,176
売上原価	1,154,027	1,448,808
売上総利益	1,526,157	1,765,367
販売費及び一般管理費	1,322,693	1,512,416
営業利益	203,464	252,950
営業外収益		
受取利息	1,926	473
為替差益	1,377	256
未払配当金除斥益	222	395
寄付金収入	3,000	1,000
業務受託料	8,000	16,000
その他	1,462	2,743
営業外収益合計	15,989	20,869
営業外費用		
支払利息	851	2,481
投資有価証券評価損	950	4,083
株式交付費償却	-	747
固定資産除却損	295	775
その他	220	797
営業外費用合計	2,317	8,885
経常利益	217,135	264,934
特別損失		
固定資産除却損	22,411	-
特別損失合計	22,411	-
税金等調整前四半期純利益	194,724	264,934
法人税、住民税及び事業税	66,235	74,026
法人税等調整額	7,031	△1,000
法人税等合計	73,267	73,025
四半期純利益	121,457	191,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,457	191,908

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	121,457	191,908
四半期包括利益	121,457	191,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,457	191,908
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月14日を払込期日とする新株式の発行及び自己株式の処分による公募増資を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が289,845千円及び資本剰余金が391,199千円増加し、また自己株式が141,465千円減少したため、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,767,370千円、資本剰余金が1,518,018千円、自己株式が143千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,871,320	198,148	586,026	2,655,495	24,689	2,680,184	-	2,680,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,391	12,181	-	28,572	35,078	63,651	△63,651	-
計	1,887,712	210,329	586,026	2,684,068	59,767	2,743,836	△63,651	2,680,184
セグメント利益又は損失(△)	149,505	89,910	△1,417	237,999	△34,535	203,464	-	203,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては184,240千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,031,371	209,598	941,154	3,182,124	16,360	3,198,484	15,691	3,214,176
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19,772	12,311	-	32,083	35,806	67,890	△67,890	-
計	2,051,143	221,910	941,154	3,214,207	52,167	3,266,374	△52,198	3,214,176
セグメント利 益又は損失 (△)	145,132	93,090	109,195	347,418	△30,743	316,674	△63,723	252,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては834,270千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。